

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

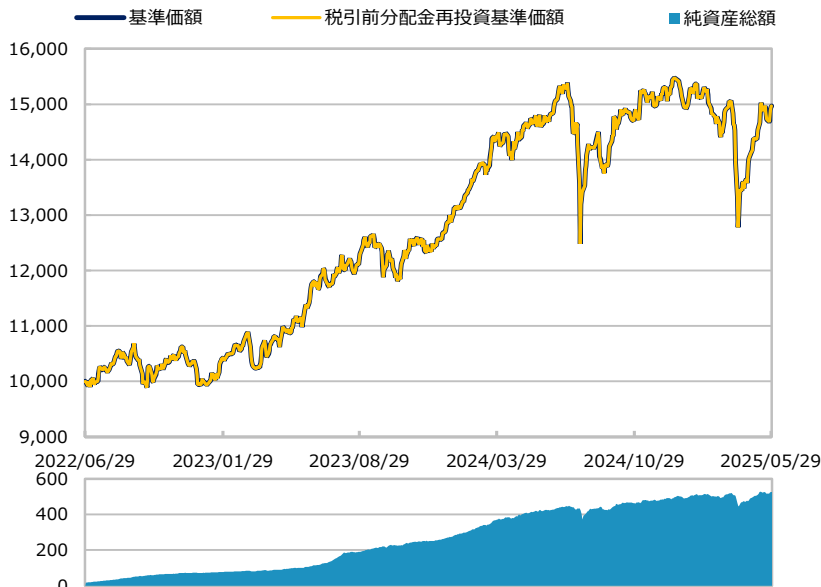
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2022年06月30日

日経新聞掲載名：いちばん星

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,971	+800
純資産総額（百万円）	52,576	+2,951

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

ご参考

	当月末
ハイ・ウォーター・マーク（HWM）（円）	15,476

■ HWMとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額であり、実績報酬控除前の基準価額がHWMを超えると、原則として実績報酬が発生します。

■ 実績報酬が発生した場合、原則として当該営業日の基準価額が翌営業日からのHWMとして採用されます。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2025/04/30	5.6
3 ヵ月	2025/02/28	1.0
6 ヵ月	2024/11/29	0.0
1 年	2024/05/31	2.6
3 年		
設定来	2022/06/30	49.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/06/12	0
第2期	2024/06/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
日本株式（バリュー）	26.9	+0.1
日本株式（中小型）	26.3	-0.5
米国株式	25.9	+0.4
欧州株式（バリュー）	3.2	+0.0
欧州株式（小型）	3.1	+0.1
新興国株式	12.7	+0.2
現金等	1.9	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 実際の運用は、投資信託証券（ETFを含む）への投資を通じて行います。組入投資信託については、4枚目以降をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、14,971円（前月比+800円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

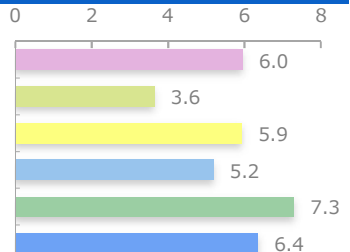
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式（バリュー）	6.0	1.5	4.7	7.3	－	97.4
日本株式（中小型）	3.6	4.3	1.6	3.8	－	41.6
米国株式	5.9	-0.6	-5.4	9.3	－	48.4
欧州株式（バリュー）	5.2	12.1	25.0	20.3	－	73.6
欧州株式（小型）	7.3	16.1	20.7	15.1	－	49.4
新興国株式	6.4	6.2	7.7	10.8	－	28.7

当月騰落率（％）



<ご参考>

円/アメリカドル	0.9	-3.9	-4.6	-8.2	－	5.3
----------	-----	------	------	------	---	-----

- ※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。
- ※ 組入投資信託については、4枚目以降をご覧ください。
- ※ 日本株式は円ベースの騰落率です。米国株式、欧州株式、新興国株式はアメリカドルベースの騰落率です。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

ファンドマネージャーコメント

5月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

組入投資信託証券別では、日本株式（バリューおよび中小型）、米国株式、欧州株式（バリューおよび小型）、新興国株式ともにプラスリターンとなりました。（日本株式：円ベース、外国株式：米ドルベース）

米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀の追加利上げ観測後退や米英の貿易交渉合意、米中の関税引き下げ合意を背景に、米ドル高・円安が進みました。その後は、米国の物価指数が下振れしたことやトランプ減税に伴う財政悪化観測から、米ドル安・円高となりました。月末にかけては、米欧の関税交渉をめぐる観測からもみ合いの展開となりました。

国・地域の投資配分比率については、いちよし証券からの投資助言を活用しています。5月末の地域配分目標（現金部分を除く）は、日本54%、米国27%、欧州6%、新興国13%としています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

＜日本株式市場＞

国内の株式市場は上昇しました。上旬は、国内企業の2024年度通期決算発表において、先行きに関して米関税政策の影響を反映して総じて保守的な見通しが多く見られましたが、日銀の追加利上げ観測後退による米ドル高・円安進行、米国と各国との貿易交渉進展期待から上昇しました。中旬は、米中の相互関税の大幅引き下げが好感される一方、米国債格下げが重石となり一進一退となりました。下旬は、日米長期金利上昇の一服、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送り、米半導体企業の決算内容を好感する形で上昇しました。

＜米国株式市場＞

米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税に関しても双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。しかし、月の後半には、好材料の出尽くし感が広がる中、米国債格下げや長期金利の上昇などを受け、株式市場は下落する局面がありました。その後、米国のEUに対する追加関税導入の先送りなどを背景に持ち直し、S&P500インデックスは、年始からの下落分を取り戻して月を終えました。

＜欧州株式市場＞

欧州株式市場も上昇しました。米中の関税協議が進展したことから、世界的な景気後退が回避されるとの見方が広がりました。ロシアとウクライナの停戦期待や米国のEUに対する追加関税導入の先送りが下支え要因となりました。

＜新興国株式市場＞

新興国株式市場は上昇しました。中央銀行が政策金利を引き下げ、景気を支援する姿勢を示したインドネシア市場や、大統領選挙後の市場改革への期待感が押し上げ要因となった韓国市場が上昇しました。その他、中央銀行による追加利下げ期待などから内需関連株が堅調であったメキシコ市場や、米中政府による一定期間の追加関税率引き下げなどが好感された中国市場が上昇しました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは、三井住友DSアセットマネジメント株式会社のデータおよび情報を基に記載しています。

日本株式（バリュー）：SMDAM日本株EVIハイアルファ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

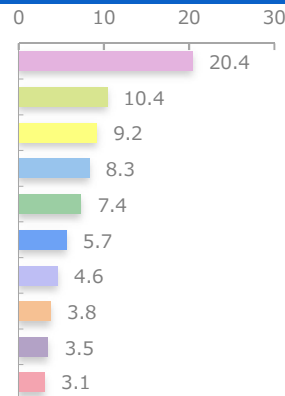
資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.5	+0.2
プライム	98.5	+0.8
スタンダード	0.0	-0.6
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.5	-0.2
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 電気機器	20.4	-3.0
2 銀行業	10.4	+0.4
3 輸送用機器	9.2	-1.2
4 情報・通信業	8.3	+3.7
5 機械	7.4	+0.9
6 卸売業	5.7	+1.2
7 保険業	4.6	+0.1
8 非鉄金属	3.8	+0.8
9 建設業	3.5	-0.1
10 鉄鋼	3.1	-0.2

※ 業種は東証業種分類です。



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（％）	3.0	+0.1
PER（倍）	12.9	-0.2
PBR（倍）	1.1	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。配当利回りとPERは予想ベース、PBRは実績ベースです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（％）

銘柄		業種		比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器		4.5
2	ソニーグループ	電気機器		4.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業		4.2
4	日本電信電話	情報・通信業		4.0
5	住友電気工業	非鉄金属		3.8
6	鹿島建設	建設業		3.5
7	ニデック	電気機器		3.2
8	三井物産	卸売業		3.2
9	三菱地所	不動産業		3.1
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業		3.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100％として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは、いちよしアセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

日本株式（中小型）：いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.4	+0.3
プライム	82.3	+2.6
スタンダード	10.5	-0.7
グロース	4.6	-1.6
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.6	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 卸売	10.8	-2.0	10.8
2 機械	10.8	-1.4	10.8
3 サービス	9.6	+0.4	9.6
4 小売	9.4	+1.8	9.4
5 情報・通信	7.3	+0.9	7.3
6 ガラス・土石製品	6.5	+2.6	6.5
7 銀行	5.8	-0.1	5.8
8 その他製品	5.6	+0.3	5.6
9 電気機器	5.1	-0.3	5.1
10 建設	4.0	-0.1	4.0

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（％）	3.0	+0.2
PER（倍）	13.8	+0.5
PBR（倍）	1.5	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りとPERは予想ベース、PBRは実績ベースです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 118）

銘柄	業種	比率
1 セーレン	繊維製品	3.5
2 アマノ	機械	3.4
3 ニチアス	ガラス・土石製品	3.4
4 ユー・エス・エス	サービス業	3.4
5 コメダホールディングス	卸売業	3.3
6 日本ライフライン	卸売業	3.2
7 MARUWA	ガラス・土石製品	2.9
8 トライアルホールディングス	小売業	2.8
9 月島ホールディングス	機械	2.7
10 西島製作所	機械	2.3

※ 資産構成比率、組入上位10銘柄の比率は、いちよし中小型株マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入上位10業種の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

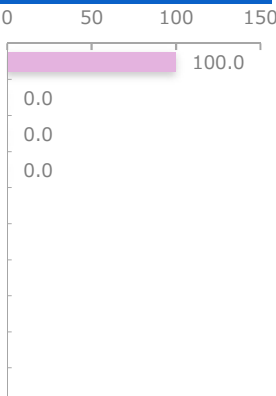
米国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー US・コア・エクイティ・ファンド（USDアキュムレーション・シェア）

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	100.0	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	-0.0	-0.2
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	100.0	+0.0
2 スイス	0.0	-0.0
3 カナダ	0.0	-0.0
4 イスラエル	0.0	0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（％）	1.4	-0.1
PER（倍）	19.4	+1.3
PBR（倍）	3.2	+0.1

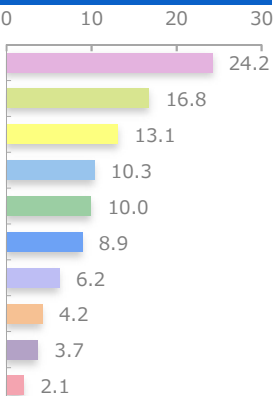
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報技術	24.2	+0.8
2 金融	16.8	-0.1
3 資本財・サービス	13.1	+0.0
4 一般消費財・サービス	10.3	+0.2
5 ヘルスケア	10.0	-1.1
6 コミュニケーション・サービス	8.9	+1.1
7 生活必需品	6.2	-0.5
8 エネルギー	4.2	-0.1
9 素材	3.7	-0.3
10 公益事業	2.1	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 2,566）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 Microsoft Corp	アメリカ	情報技術	5.2
2 NVIDIA Corp	アメリカ	情報技術	4.9
3 Apple Inc	アメリカ	情報技術	4.4
4 Alphabet Inc	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.9
5 Meta Platforms Inc	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.6
6 Amazon.com Inc	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0
7 JPMorgan Chase & Co	アメリカ	金融	1.1
8 Visa Inc	アメリカ	金融	1.0
9 Berkshire Hathaway Inc	アメリカ	金融	0.9
10 Eli Lilly & Co	アメリカ	ヘルスケア	0.9

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

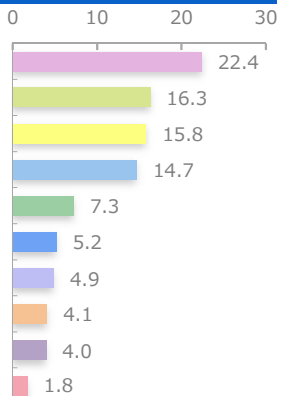
欧州株式（バリュー）：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・バリュー・ファンド（USDアキュムレーション・シェア）

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	100.2	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	-0.2	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 イギリス	22.4	+0.1
2 ドイツ	16.3	+0.7
3 フランス	15.8	-0.9
4 スイス	14.7	-1.2
5 オランダ	7.3	+0.3
6 スウェーデン	5.2	+0.4
7 スペイン	4.9	+0.7
8 デンマーク	4.1	-0.3
9 イタリア	4.0	-0.3
10 ベルギー	1.8	+0.2



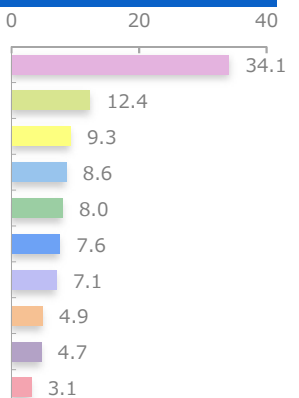
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（％）	4.3	-0.2
PER（倍）	10.5	+0.8
PBR（倍）	1.2	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 金融	34.1	-0.7
2 エネルギー	12.4	+0.1
3 素材	9.3	-1.7
4 資本財・サービス	8.6	+0.5
5 生活必需品	8.0	+0.4
6 一般消費財・サービス	7.6	-0.2
7 ヘルスケア	7.1	-0.3
8 コミュニケーション・サービス	4.9	+0.1
9 公益事業	4.7	+0.3
10 情報技術	3.1	+1.7



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 202）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 Shell PLC	イギリス	エネルギー	4.5
2 Banco Santander SA	スペイン	金融	4.2
3 HSBC Holdings PLC	イギリス	金融	3.7
4 TotalEnergies SE	フランス	エネルギー	3.2
5 Lloyds Banking Group PLC	イギリス	金融	2.7
6 Cie Financiere Richemont SA	スイス	一般消費財・サービス	2.4
7 Holcim AG	スイス	素材	2.3
8 British American Tobacco PLC	イギリス	生活必需品	2.2
9 Swiss Re AG	スイス	金融	2.2
10 Deutsche Post AG	ドイツ	資本財・サービス	2.1

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

欧州株式（小型）：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・スモール・カンパニーズ・ファンド（USDアキュムレーション・シェア）

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	100.1	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	-0.1	-0.1
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 イギリス	24.4	+0.7
2 スイス	13.3	-0.3
3 ドイツ	11.5	-0.2
4 フランス	10.3	+0.1
5 イタリア	7.4	-0.2
6 スウェーデン	5.2	-0.5
7 スペイン	5.1	-0.0
8 フィンランド	5.0	+0.3
9 オランダ	4.6	+0.6
10 デンマーク	4.1	-0.2

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（％）	3.3	-0.2
PER（倍）	14.7	+1.0
PBR（倍）	1.5	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 資本財・サービス	25.2	+0.3
2 金融	17.6	-0.3
3 一般消費財・サービス	12.0	-0.1
4 素材	8.3	+0.6
5 ヘルスケア	6.6	+0.5
6 情報技術	6.2	-0.3
7 リート	5.2	-0.4
8 生活必需品	4.4	+0.0
9 コミュニケーション・サービス	4.4	+0.1
10 不動産	4.2	-0.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,363）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 Banco de Sabadell SA	スペイン	金融	0.6
2 Swiss Prime Site AG	スイス	不動産	0.6
3 BPER Banca SPA	イタリア	金融	0.6
4 Akzo Nobel NV	オランダ	素材	0.6
5 Helvetia Holding AG	スイス	金融	0.6
6 QIAGEN NV	ドイツ	ヘルスケア	0.6
7 Belimo Holding AG	スイス	資本財・サービス	0.5
8 Baloise Holding AG	スイス	金融	0.5
9 BAWAG Group AG	オーストリア	金融	0.5
10 Bankinter SA	スペイン	金融	0.5

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

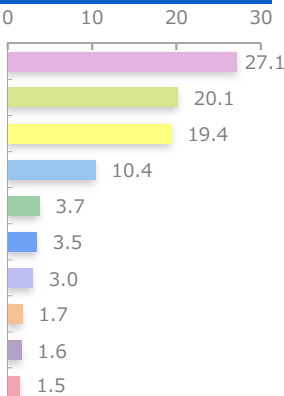
新興国株式：ディメンショナル・エマージング・コア・エクイティ・マーケット・ETF

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	99.8	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.2	+0.0
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 中国	27.1	-0.7
2 インド	20.1	-0.5
3 台湾	19.4	+1.6
4 韓国	10.4	+0.4
5 ブラジル	3.7	-0.1
6 サウジアラビア	3.5	-0.4
7 南アフリカ	3.0	+0.0
8 メキシコ	1.7	-0.0
9 アラブ首長国連邦	1.6	-0.0
10 マレーシア	1.5	-0.1



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（％）	2.6	-0.1
PER（倍）	14.2	+0.1
PBR（倍）	1.7	+0.0

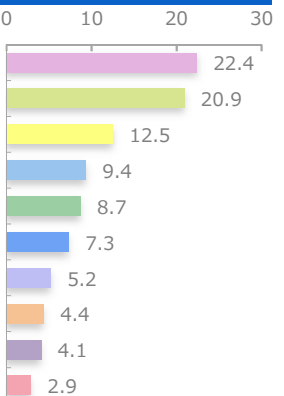
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報技術	22.4	+1.3
2 金融	20.9	-0.0
3 一般消費財・サービス	12.5	-0.5
4 資本財・サービス	9.4	+0.3
5 コミュニケーション・サービス	8.7	-0.3
6 素材	7.3	-0.2
7 生活必需品	5.2	-0.3
8 ヘルスケア	4.4	-0.0
9 エネルギー	4.1	-0.0
10 公益事業	2.9	-0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 6,153）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾	情報技術	8.3
2	Tencent Holdings Ltd	中国	コミュニケーション・サービス	4.0
3	Alibaba Group Holding Ltd	中国	一般消費財・サービス	2.2
4	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	情報技術	2.0
5	HDFC Bank Ltd	インド	金融	1.2
6	ICICI Bank Ltd	インド	金融	1.0
7	China Construction Bank Corp	中国	金融	0.9
8	Xiaomi Corp	中国	情報技術	0.9
9	Reliance Industries Ltd	インド	エネルギー	0.9
10	SK Hynix Inc	韓国	情報技術	0.8

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 主として、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資を行います。
 - 実際の運用は、投資信託証券（ETFを含む）への投資を通じて行います。
- 投資対象とする国・地域（米国、欧州、日本および新興国）の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用します。
 - いちよし証券から投資環境分析に基づいた、国・地域への投資配分に関する投資助言を受けます。
 - 各国・地域（米国、欧州、日本および新興国）への投資配分比率は、株価のバリュエーション分析に基づいた割安度等を基に決定し、原則3ヵ月毎に見直します。
 - 投資信託証券への投資にあたっては、各国・地域毎に、情報収集・運用能力に優れた運用会社が運用する投資信託証券を三井住友DSアセットマネジメントが厳選します。また、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は除外・追加も行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
-
- 中小型株は、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることもあり、ファンドの基準価額の変動も大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
 - 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2022年6月30日設定）

決算日

毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ダブリンの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ニューヨークの取引所の休業日



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は①基本報酬および②実績報酬の合計です。

①基本報酬

ファンドの純資産総額に年0.627%（税抜き0.57%）の率を乗じた額が日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

②実績報酬

毎営業日、実績報酬控除前の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に、その超過額の5.5%（税抜き5%）が計上され、ファンドの基準価額に反映されます。実績報酬は、ファンドの運用実績に応じ販売会社が受け取る報酬です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.843%～年1.232%（税抜き0.786%～1.12%）程度となります。

ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。

また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2024年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資助言会社	ファンドの投資対象とする国・地域の配分に関する投資助言を行います。 いちよし証券株式会社



愛称：いちばん星 いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.